

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日[当初、2019年12月10日]まで (2000年3月31日設定)
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

### 日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第37期(決算日:2018年6月11日)



信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長しました。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、  
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
33期(2016年6月10日)	12,889	235	△12.1	1,330.72	△13.6	93.9	—	4.4	8,969
34期(2016年12月12日)	14,406	635	16.7	1,531.43	15.1	96.8	—	2.7	9,273
35期(2017年6月12日)	14,347	295	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7	6,823
36期(2017年12月11日)	15,715	705	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1	6,154
37期(2018年6月11日)	15,375	240	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3	5,933

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年12月11日	15,715	—	1,813.34	—	97.0	—	2.1
12月末	16,018	1.9	1,817.56	0.2	96.7	—	2.0
2018年1月末	16,134	2.7	1,836.71	1.3	95.7	—	3.4
2月末	15,568	△0.9	1,768.24	△2.5	95.6	—	3.5
3月末	15,164	△3.5	1,716.30	△5.4	94.2	—	3.6
4月末	15,707	△0.1	1,777.23	△2.0	94.2	—	4.3
5月末	15,230	△3.1	1,747.45	△3.6	93.8	—	4.4
(期末)							
2018年6月11日	15,615	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

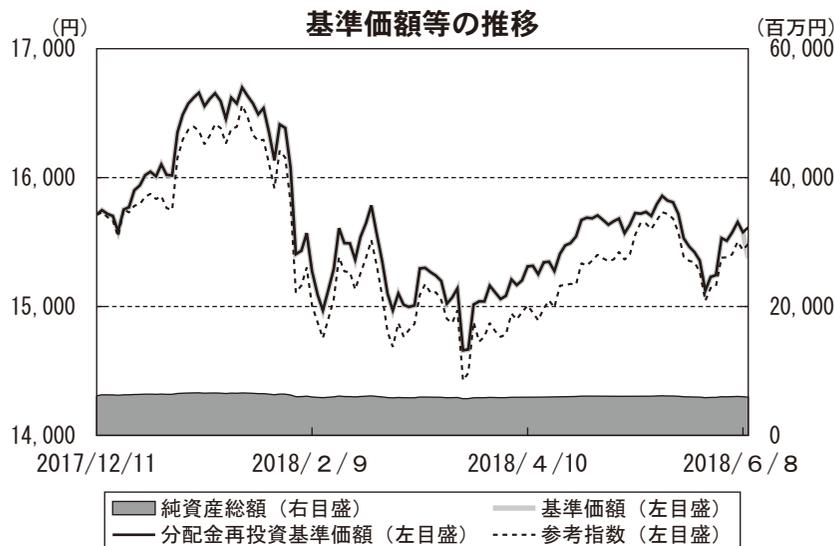
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことなどを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、国内企業の良好な決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案などを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどをを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高・米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、株価下落により予想配当利回りでの魅力度が高まった沢井製薬など20銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業など20銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・沢井製薬：買収した米国事業の不透明感などを受けて株価が下落したことで、予想配当利回りで見えた魅力度が高まったと判断し、新規で組み入れました。

### ◎全売却銘柄

- ・武田薬品工業：大型買収検討の報道を受け、財務体質の悪化等を勘案し、全売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

### ◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な

業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

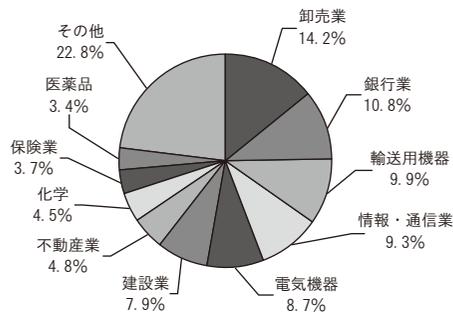
◎銘柄

- ・キヤノン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。2018年1－3月期の業績が市場想定を下回ったことなどが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・日本たばこ産業：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。国内たばこ事業の収益環境悪化などが懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、期中に全売却しました。

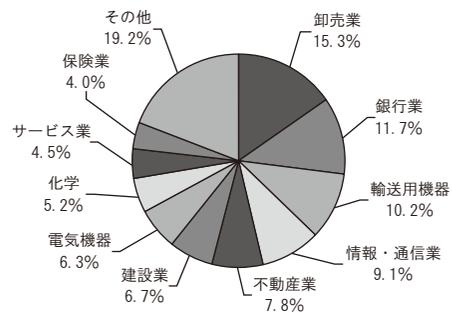
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年12月11日)



期末 (2018年6月11日)



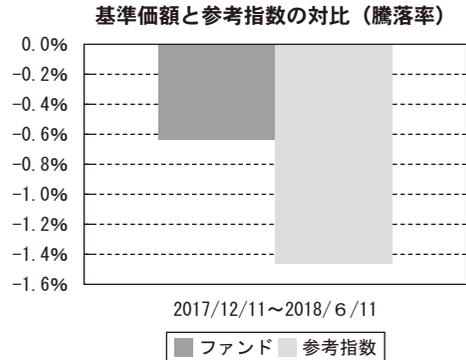
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金	240
（対基準価額比率）	1.537%
当期の収益	146
当期の収益以外	93
翌期繰越分配対象額	6,916

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	127	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 59 )	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 59 )	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 6 )	(0.036)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	133	0.850	
期中の平均基準価額は、15,636円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,092	千円 1,388,150	千株 962	千円 1,692,489

(注) 金額は受渡代金。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証券 — (26,900)	千円 — (—)	証券 26,900	千円 6,644

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株主割当および権利行使等による増減分です。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口 0.018	千円 4,991	千口 0.002	千円 571
	日本リート投資法人	0.047	15,737	—	—
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.176 ( 1)	19,913 ( —)	0.012	167
	ラサールロジポート投資法人	0.138	16,374	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.072	39,692	0.001	571
	オリックス不動産投資法人	0.204	33,167	0.011	1,871
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.038 (0.114)	15,662 ( —)	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.065	10,904	0.009	1,530
	森トラス総合リート投資法人	0.004	640	0.168	27,172
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.001	632	0.001	675
	大和証券オフィス投資法人	0.03	18,784	—	—
	大和ハウスリート投資法人	0.001	267	0.078	20,798
	合 計	0.794 ( 1)	176,767 ( —)	0.282	53,358

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,080,640千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,806,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,388	百万円 185	13.3	百万円 1,692	百万円 347	20.5
投資信託証券	176	104	59.1	53	3	5.7

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 39

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	391千円
(B) / (A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.0%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	25.6	46,156	
安藤・間	—	62.8	62,297	
西松建設	15.2	9.8	30,968	
奥村組	13.9	—	—	
熊谷組	15.1	16.4	62,074	
大東建託	2.5	—	—	
大和ハウス工業	12.9	8.3	33,465	
積水ハウス	27.2	25.6	47,744	
中電工	16.3	15.8	47,400	
協和エクシオ	19.3	—	—	
新興ブランテック	41.2	61.7	61,268	
<b>食料品 (—%)</b>				
日本たばこ産業	28.2	—	—	
<b>化学 (5.5%)</b>				
デンカ	—	10.6	43,407	
三菱ケミカルホールディングス	79.6	76.1	76,138	
アイカ工業	—	7.2	29,952	
太陽ホールディングス	11.9	—	—	
東洋インキSCホールディングス	73	71	44,943	
ファンケル	4.7	—	—	
有沢製作所	—	44	54,076	
日本バルカー工業	18.4	16.1	56,269	
<b>医薬品 (2.1%)</b>				
武田薬品工業	22.9	—	—	
田辺三菱製薬	—	28.8	55,209	
エーザイ	10.2	—	—	
沢井製薬	—	13.2	64,152	
<b>石油・石炭製品 (1.6%)</b>				
JXTGホールディングス	267.2	124.2	90,330	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
新日鐵住金	33.1	20	45,980	
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	172	153.3	40,317	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友金属鉱山	28.2	33.7	159,401	
<b>機械 (2.2%)</b>				
マックス	22.1	19.5	28,255	
ツバキ・ナカシマ	25	21.3	58,191	
スター精密	19.3	18.4	34,095	
<b>電気機器 (6.6%)</b>				
I D E C	29.5	18.8	55,836	
キヤノン	60.4	58.2	218,017	
東京エレクトロン	9	4.6	94,507	
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>				
日産自動車	140	135.4	148,872	
トヨタ自動車	46.1	44.4	332,644	
本田技研工業	32.4	31.2	111,540	
<b>精密機器 (—%)</b>				
セイコーホールディングス	11.3	—	—	
ニプロ	37.6	—	—	
<b>その他製品 (—%)</b>				
リンテック	5	—	—	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
東北電力	—	59.1	80,494	
<b>陸運業 (0.6%)</b>				
センコーグループホールディングス	34.6	33.8	31,062	
<b>空運業 (1.2%)</b>				
日本航空	15.8	15.6	66,721	
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	24.5	26.4	59,400	
トレンドマイクロ	4.9	4.8	30,720	
ネットワンシステムズ	29.2	—	—	
日本電信電話	22.4	19.4	100,375	
KDD I	—	17.1	51,488	
沖縄セルラー電話	5.5	4.8	20,472	
NTTドコモ	96.9	93.7	266,857	
<b>卸売業 (16.0%)</b>				
TOKAIホールディングス	59.9	59	67,673	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コマダホールディングス	16.5	16.4	35,506	
伊藤忠商事	125.4	121.5	262,561	
兼松	47.4	38.6	64,423	
三井物産	46.9	45.3	89,286	
山善	10.8	—	—	
住友商事	95.8	92.3	176,431	
阪和興業	16.4	14.6	66,357	
稲畑産業	12.9	—	—	
日鉄住金物産	10.7	10.4	60,424	
オートバックスセブン	11.6	19.8	39,600	
因幡電機産業	2.9	6.1	30,134	
<b>小売業 (2.9%)</b>				
アダストリア	—	14.8	21,489	
エディオン	11.1	—	—	
スシログローバルホールディングス	8.1	4.7	32,007	
V Tホールディングス	41.3	41.1	22,851	
AOKIホールディングス	9.9	—	—	
ケーズホールディングス	27.4	—	—	
ヤマダ電機	—	151.9	83,848	
<b>銀行業 (12.2%)</b>				
あおぞら銀行	39.5	55.6	242,416	
りそなホールディングス	96.7	43	27,270	
三井住友フィナンシャルグループ	52	50.4	228,916	
みずほフィナンシャルグループ	875.2	935.1	180,941	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>保険業 (4.2%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	64.4	62	132,866	
東京海上ホールディングス	19.1	18.5	101,250	
<b>その他金融業 (3.6%)</b>				
日本証券金融	—	87.6	55,888	
イオンフィナンシャルサービス	22.6	21.4	54,848	
オリックス	49.6	48.3	90,272	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
野村不動産ホールディングス	23.4	22.4	56,134	
サムティ	18.4	17.8	40,459	
フージャースホールディングス	26.7	26.2	22,034	
パーク24	10.1	20.3	58,727	
フジ住宅	16.9	17.3	17,023	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	16.2	16.1	35,613	
リソー教育	32.7	32.3	27,358	
日本郵政	—	43.9	54,875	
ベルシステム24ホールディングス	25.7	27.7	51,328	
ソラスト	14.9	—	—	
丹青社	19.1	59.8	91,434	
合 計	株 数・金 額	3,562	3,692	5,563,354
	銘柄数<比率>	76	71	<93.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.1	0.116	32,793	0.6
日本リート投資法人	—	0.047	15,087	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	1	19,105	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	0.138	15,235	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	0.071	40,257	0.7
オリックス不動産投資法人	—	0.193	33,350	0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.152	16,659	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.13	0.186	31,787	0.5
森トラスト総合リート投資法人	0.164	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.051	0.051	34,374	0.6
大和証券オフィス投資法人	—	0.03	18,990	0.3
大和ハウスリート投資法人	0.077	—	—	—
合 計	0.522	2	257,638	
	口 数 ・ 金 額			
	銘柄 数 < 比 率 >	5	10	< 4.3% >

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,563,354	91.5
投資証券	257,638	4.2
コール・ローン等、その他	261,212	4.3
投資信託財産総額	6,082,204	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,082,204,790
コール・ローン等	69,024,961
株式(評価額)	5,563,354,110
投資証券(評価額)	257,638,600
未収入金	123,516,140
未収配当金	68,670,979
(B) 負債	148,971,299
未払収益分配金	92,619,099
未払解約金	6,813,150
未払信託報酬	49,453,230
未払利息	163
その他未払費用	85,657
(C) 純資産総額(A-B)	5,933,233,491
元本	3,859,129,156
次期繰越損益金	2,074,104,335
(D) 受益権総口数	3,859,129,156口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,375円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,916,219,788円  
 期中追加設定元本額 155,363,245円  
 期中一部解約元本額 212,453,877円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,375円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	56,409,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,219,829,220円
分配準備積立金額	485,614,344円
当ファンドの分配対象収益額	2,761,853,159円
1万円当たり収益分配対象額	7,156円
1万円当たり分配金額	240円
収益分配金金額	92,619,099円

## ○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	105,948,482
受取配当金	105,881,901
受取利息	125
その他収益金	84,600
支払利息	△ 18,144
(B) 有価証券売買損益	△ 93,815,502
売買益	274,984,923
売買損	△ 368,800,425
(C) 信託報酬等	△ 49,538,887
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 37,405,907
(E) 前期繰越損益金	485,614,344
(F) 追加信託差損益金	1,718,514,997
(配当等相当額)	( 2,219,829,220)
(売買損益相当額)	(△ 501,314,223)
(G) 計(D+E+F)	2,166,723,434
(H) 収益分配金	△ 92,619,099
次期繰越損益金(G+H)	2,074,104,335
追加信託差損益金	1,718,514,997
(配当等相当額)	( 2,219,829,220)
(売買損益相当額)	(△ 501,314,223)
分配準備積立金	449,404,840
繰越損益金	△ 93,815,502

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	240円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2018年3月10日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。